

東京都港区赤坂八丁目5番28号
クレアホールディングス株式会社
代表取締役社長 黒 田 高 史

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年4月28日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年 4月30日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
日本青年館ホテル 8階「カンファレンスルーム イエロー」
(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください)
3. 目的事項
決議事項
議 案 当社と株式会社オンサイトスクリーンとの株式交換契約承認の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.crea-hd.co.jp/>)に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ

本株主総会に出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

会場の当社スタッフは、検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応いたします。また、ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、当社スタッフがお声掛けをして入場をお控えいただくことがございます。その他にも感染予防のための措置を講じておりますので、ご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

<http://www.crea-hd.co.jp/>

また、議決権の行使は、議決権行使書の郵送による方法もございます。感染予防のため、可能な限りこちらの方法のご活用もご検討ください。

株主総会参考書類

議案 当社と株式会社オンサイトスクリーンとの株式交換契約承認の件

当社と株式会社オンサイトスクリーン(以下「オンサイトスクリーン社」といいます。)は、2021年1月14日の当社取締役会及びオンサイトスクリーン社臨時株主総会において、当社を株式交換完全親会社、オンサイトスクリーン社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

つきましては、本株式交換契約のご承認をお願いしたいと存じます。

なお、本株式交換の当初の効力発生日は2021年2月4日を予定しておりましたが、当社株主様であるオリオン1号投資事業有限責任組合による東京地方裁判所への本株式交換の差止めの仮処分命令の申立てに関する仮処分決定がなされたことを受け、効力発生日を2021年6月1日に変更し、本株主総会でのご承認をお願いするものでございます。

1. 株式交換を行う理由

新型コロナウイルスは、依然猛威を振るい、労働環境や生活様式は感染拡大前から一変したままであり、新型コロナウイルスと共存・共生していく「ウィズコロナ時代」がまだまだ続いています。その影響は、イベント業界におきましても、軒並み「無観客」もしくは人数制限による実施となり、業界自体の崩壊の危機と新たな企画や手法が求められ模索している状況下において、当社子会社であるクレア株式会社はボクシング選手のPCR検査を実施していた株式会社メタボスクリーン(以下「メタボスクリーン社」といいます。)と株式会社CAVAプランニング(以下「CAVAプランニング社」といいます。)を知ることとなりました。

メタボスクリーン社製の感染症検査装置(以下「本装置」といいます。)は、PCR検査を最短20分という短時間で完了させることができ、コンパクトでどこでも設置可能な画期的な検査装置です。その特性から現地(オンサイト)PCR検査の実現が可能です。本装置の総代理店であるオンサイトスクリーン社は、アミューズメントやイベント業界を中心とした人脈、ネットワークを有する城戸正一氏が代表取締役、メタボスクリーン社の代表者で本装置の開発者である関澤隆一氏が取締役を務め、PCR検査をイベントに導入し、安心して心から楽しめるイベントの開催のため活動しており、2021年2月11日に世界初の試みといえる「選手、スタッフだけでなく、観客も全員にPCR検査を実施しての有観客開催」である『ボクシングチャリティイベントLEGEND』を主催として開催しております。これは、短時間でコンパクトである本装置の現地PCR検査が可能にしたイベントであり、このイベントをきっかけとして、現在、国内のイベントをはじめ、企業や団体に対し活動しております。

そのため、当社は、終息の見えない新型コロナウイルス感染拡大の防止によって人々の安心できる生活を守る「ゼロコロナ時代」のため、新型コロナウイルスだけに留まらず様々な感染症検査を短時間で可能にする本検査装置の総代理店として、イベントをはじめ企業や団体に対し本検査装置を販売、リース、現地PCR検査を展開するオンサイトスクリーン社が、当社グループの収益拡大に貢献できると判断いたしました。しかしながら、そのためには、オンサイトスクリーン社の経営体制を当社グループの経営資源を適切なタイミングで投入する体制に構築しておく必要があることから、当社グループとの以下の事業シナジーを想定しつつ、

同社を当社の完全子会社とすることを検討してまいりました。なお、オンサイトスクリーン社の株主であるC A V Aプランニング社は、本業が販促物やオフィス用品の企画・制作・販売であることから、メタボスクリーン社との総代理店取引契約の地位をオンサイトスクリーン社に譲渡しており、今後、感染症装置関連事業を行う意思がないこと、並びに、C A V Aプランニング社が取引する企業の感染症対策としてオンサイトスクリーン社に顧客を紹介していただく旨を口頭にて確認しております。

こうした事業を展開するオンサイトスクリーン社を当社の子会社とした場合、当社グループのコスメティック事業に、イベントの主催や興行主からの受注拡大により今後の事業規模の拡大が見込まれる同社の新型コロナウイルスを含む感染症検査に係る事業を加え、オンサイトスクリーン社の有する感染症検査に関する知見やアミューズメント、イベント業界等のネットワークを活用し、感染症対策商品やコスメティック商品の販売を拡大することで、コスメティック事業から「メディカル関連事業」に事業領域を拡大し、より安定した経営基盤を構築できるものと判断しました。当該事業は、当社グループのエンターテインメント事業への直接的な影響はもとより、そのネットワークについて除菌、抗菌、抗ウイルスの施工業務や、LEDディスプレイの販売・リース業務を含む広告事業と親和性が高く、また、新たな事業機会の創出につながること等のシナジー効果も期待されます。こうした事業構想をもとに、共に事業を発展させるための連携に向けて両社で協議を重ねました結果、C A V Aプランニング社は、当社のコスメティック事業とシナジーを持たせ、PCR検査を販売すれば収益が上がっていくと判断しており、当社の株式を保有したい意向も有しております。そのため、当社としましては、本総代理店取引契約が今後の需要を鑑みると収益が見込める価値の高い契約であり、現金で譲渡した場合には、当社の財務体質では取得が困難であることから、本総代理店取引契約と城戸氏、関澤氏を当社グループに参画いただく手段として、オンサイトスクリーン社が当社グループに加わり、シナジー効果を発揮させていくことが最善の策であるとの結論に至り、本株式交換による同社の完全子会社化を行うことといたしました。

なお、本株式交換の検討に際して、オンサイトスクリーン社の株式価値算定の前提とした業績見込み(事業計画)は、2021年5月期売上1.7億円(営業利益0.5億円)、2022年度15.1億円(営業利益6.0億円)、2023年度34.3億円(営業利益21.4億円)ですが、2021年5月期の売上1.7億円の業績見込みについて、現時点で既に200%以上の売上実績を計上しているとオンサイトスクリーン社から報告がありました。また、オンサイトスクリーン社は、電子チケットサービスやアプリ決済、デジタルマーケティング会社と連動し、着実に収益体制を構築しております。そのため、当社グループの主軸となる事業として、このコロナ禍によって制限、抑圧された経済や社会生活を回復させることに貢献できる事業であると期待しています。

今後、オンサイトスクリーン社において、本検査装置の販売、リース、現地検査によるメディカル関連事業の拡大を推し進めつつ、当社グループとのシナジーを最大限追求していくとともに、その他の事業分野や経営管理面においても、両社のノウハウ、ネットワークを含む経営資源を融合し、有効的に活用することにより、企業価値の向上を図ってまいります。なお、オンサイトスクリーン社の代表取締役である城戸氏、及び、取締役である関澤氏は、本株式交換後も、現地PCR検査等を含むメディカル関連事業が中長期的な成長を遂げるために、オンサイトスクリーン社の役員として当社グループに貢献いただく予定であります。

2. 株式交換契約の内容

本株式交換契約の内容は、以下のとおりです。

株式交換契約書

クレアホールディングス株式会社(以下「甲」という。)と株式会社オンサイトスクリーン(以下「乙」という。)とは、2021年1月14日付で、次のとおり合意し、本株式交換契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(本株式交換)

甲および乙は、本契約に定めるところに従い、両者間で株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施し、乙の発行済株式の全部を甲に取得させる。

2.本株式交換の株式交換完全親会社および株式交換完全子会社をそれぞれ次のとおり定める。

(1) 株式交換完全親会社:甲

(商号): クレアホールディングス株式会社

(住所): 東京都港区赤坂八丁目5番28号

(2) 株式交換完全子会社:乙

(商号): 株式会社オンサイトスクリーン

(住所): 東京都港区南青山四丁目18番11号

第2条(本株式交換に際して交付する株式およびその割当て)

甲は、本株式交換に際して、乙の株主に対し、その所有する乙の普通株式に代わる金銭等として、乙の普通株式1株につき、甲の普通株式819,225株を交付する。

2.甲は、本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前日(以下「基準日」という。)の乙の株主名簿に記載または記録された乙の株主(以下「本割当対象株主」という。)に対し、その所有する乙の普通株式に代わる金銭等として、その所有する乙の普通株式の合計数に819,225を乗じて得た数の甲の普通株式を新たに発行し、割当・交付する。

3.前二項に基づいて本割当対象株主に交付しなければならない甲の普通株式の数に、1株に満たない端数がある場合、甲は、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。)に相当する甲の普通株式を売却し、その端数に応じてその売却により得られた代金を当該株主に交付する。

第3条(甲の資本金および準備金の額に関する事項)

本株式交換に際して増加する甲の資本金および準備金の額は、次のとおりとする。

(1) 増加する資本金の額 金0円

(2) 増加する資本準備金の額 会社計算規則第39条の定めに従い増加することが必要とされる最低額

(3) 増加する利益準備金の額 金0円

第4条(効力発生日)

本株式交換がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2021年2月4日とする。但し、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲乙協議のうえ、書面による合意により、これを変更することができる。

第5条(株式交換契約承認株主総会)

乙は、2021年1月14日を開催日として、株主総会を招集し、本契約の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求める。但し、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要性がある場合には、甲乙協議のうえ、書面による合意により、開催日を変更することができる。

2.甲は会社法第796条第2項本文の規定により、本契約について会社法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う。但し、会社法第796条第3項の規定により、本契約について甲の株主総会の決議による承認を受けることが必要であることが判明した場合には、甲は効力発生日(変更後のものを含む。)の前日までに、甲の株主総会を招集し、本契約の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求める。

第6条(会社財産の管理)

甲および乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、本株式交換にかかる手続を除き、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為は、あらかじめ甲乙協議し合意する場合に限り、これを行うことができるものとする。

第7条(株式交換条件の変更および本契約の解除等)

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、(1)天災地異その他事由により、甲または乙の財産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、(2)本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合、(3)その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、それぞれ相手方に通知し、甲乙協議のうえ、書面による合意により、本株式交換の条件その他の内容を変更し、または本契約を解除し本株式交換を中止することができる。

第8条(本契約の失効)

本契約は、(1)甲もしくは乙の第5条に定める株主総会において、本契約の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議(但し、甲については第5条第2項但書に該当する場合に限る。)がなされないとき、(2)本株式交換の効力発生のために事前に必要な法令に定める関係官庁もしくは金融商品取引所等の承認の取得その他の手続が完了しないとき、または(3)前条の規定に従って本契約が解除され本株式交換が中止されたときは、その効力を失う。かかる場合、甲および乙は互いに損害金、損失、費用その他一切の負担(以下、併せて「損害等」と総称する。)に係る賠償を相手方に請求できない(但し、相手方の故意または重過失により損害等が発生した場合を除く。)

第9条(租税公課)

本株式交換について法令上課徴される租税公課がある場合は、各当事者は、その法令上の責任に従って、その負担すべき税金等

を各自支払う責を負う。

第10条(準拠法)

本契約は、日本法に準拠し、同法に従い解釈されるものとする。

第11条(本契約に定めのない事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項、その他本株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙誠実に協議のうえ、これを定める。

第12条(合意管轄)

本契約に関するいかなる紛争についても、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、各自記名捺印のうえ、各1通を保有する。

2021年1月14日

甲:

東京都港区赤坂八丁目5番28号
クリアホールディングス株式会社
代表取締役社長 黒田 高史 ㊟

乙:

東京都港区南青山四丁目18番11号
株式会社オンサイトスクリーン
代表取締役 城戸 正一 ㊟

3. 会社法施行規則第193条に定める内容の概要

(1) 対価の相当性に関する事項

① 対価の総数及び割当てに関する事項

(I) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	クレアホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社オンサイトスクリーン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	819,225
株式交換により発行する新株式	当社普通株式：49,153,500株	

(注) 1. 本株式交換に係る割当比率

オンサイトスクリーン社の株式1株に対し、当社の株式819,225株を割当て交付いたします。

2. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(II) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

(i) 算定の基礎

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及びオンサイトスクリーン社から独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(以下「T F A」という)に算定を依頼いたしました。

T F Aは、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場していることから市場株価平均法を採用し、算定基準日(本株式交換に係る取締役会決議日の前営業日)の株価終値、及び同算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各期間における株価終値の出来高加重平均を用いて算定しました。

採用手法	算定結果 (円)
市場株価平均法	77 ~ 107

また、オンサイトスクリーン社の株式価値の評価については、評価対象会社の収益性及び将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF (ディスカウント・キャッシュフロー)法を採用しております。DCF法においては、同社が作成した事業計画(財務予測)に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、割引率は19.584%を採用しております。なお、算定の前提とした同事業計画において、1年目である2021年5月期の営業利益51百万円、2年目である2022年5月期の営業利益603百万円、3年目である2023年5月期の営業利益2,140百万円を(2020年5月期の実績はなし)と大幅な増益を見込んでおります。これは、オンサイトスクリーン社の親会社であるC A V Aプランニング社が2020年12月20日開催のボクシングの国内大会である「第77回東日本新人王決勝戦」において、PCR検査を行った実績が評価されており、2021年1月からはオンサイトスクリーン社が新型コロナウイルスだけに留まらず様々な感染症検査を短時間で可能にする本検査装置の総代理店として、イベントをはじめ企業や団体に対し本検査装置を販売、リース、現地検査を展開するにあたり、すでに興行を行う団体や企業からの引き合い等の需要予測を事業計画に反映しているものです。

具体的には、感染症検査装置の販売事業、感染症検査装置のレンタル事業、現地感染症検査事業、イベント事業について、以下の係数にて計画されております。

①感染症検査装置の販売事業

感染症検査装置の販売については、2021年5月期で10台(月平均3.3台)、2022年5月期で約46台(月平均3.8台)、2023年5月期で13台(月平均1.1台)となっており、2021年5月期は売上高42百万円、売上総利益6百万円、2022年5月期は売上高308百万円、売上総利益127百万円、2023年5月期は売上高270百万円、売上総利益135百万円となっております。

②感染症検査装置のレンタル事業

2021年5月期で累計5台、2022年5月期で累計148台(月増加平均12.3台、期間延長による継続台数を含む)、2023年5月期で累計376台(月増加平均31.3台、期間延長70%を含む)となっており、2021年5月期の売上高6百万円、売上総利益3百万円、2022年5月期の売上高514百万円、売上総利益355百万円、2023年5月期の売上高2,451百万円、売上総利益1,885百万円となっております。

③現地感染症検査事業

2021年5月期に現地検査による累計稼働台数19台で約2,736人の検査、2022年5月期に現地検査による累計稼働台数139台で約20,016名の検査、2023年5月期に現地検査による累計稼働台数100台で約14,400名の検査を見込んでおり、2021年5月期の売上高19百万円、売上総利益13百万円、2022年5月期の売上高203百万円、売上総利益135百万円、2023年5月期の売上高142百万円、売上総利益123百万円となっております。

④イベント事業

イベント事業については、2021年5月期で約2,000名のイベントに対する検査を1件、2022年5月期で約2,000名のイベントに対する検査を3件、2023年5月期に2,000名のイベントに対する検査を3件受注する計画であり、2021年5月期は売上高106百万円、売上総利益36百万円、2022年5月期は売上高346百万円、売上総利益111百万円、2023年5月期は売上高334百万円、売上総利益109百万円となっております。

採用手法	1株あたり算定結果(円)
DCF法	64,145,406 ~ 78,399,941

上記方式において算定されたオンサイトスクリーン社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	オンサイトスクリーン社	599,489.78 ~ 1,018,181.05
市場株価平均法	DCF法	

なお、T F Aは、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。

加えて、オンサイトスクリーン社の財務予測については同社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F Aの株式交換比率の分析は、2021年1月14日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(ii) 算定の経緯

提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で慎重に協議を重ねた結果、上記「(I)本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が、T F Aが算定した株式交換比率の算定結果のレンジ内のため妥当である、との判断に至り合意いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(iii) 算定機関との関係

算定機関であるT F Aは、当社及びオンサイトスクリーン社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

②株式交換により増加する当社の資本金及び準備金等の額に関する事項

本株式交換に際して増加する当社の資本金及び準備金の額は、次のとおりです。

増加する資本金の額 金0円

増加する資本準備金の額 法令の定めに従い増加することが必要とされる最低額

増加する利益準備金の額 金0円

(2) 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(3) オンサイトスクリーン社の最終事業年度に係る計算書類等

オンサイトスクリーン社の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

(<http://crea-hd.co.jp/data/onsite.pdf>)に掲載しております。

(4) 株式交換当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

① 当社

(子会社株式の譲渡①)

当社は、2020年11月19日付で、当社の連結子会社であるアルトルイズム株式会社の株式全てを、MBO (マネジメント・バイ・アウト) の方式により、同社の代表取締役である橋本弘氏に譲渡いたしました。

その概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の対象会社	アルトルイズム株式会社
(2) 譲渡の相手先	橋本 弘 (対象会社の代表取締役)
(3) 譲渡価額	147百万円
(4) 譲渡実行日	2020年11月19日

(注) 譲渡価額については、第三者評価会社による株式価値算定結果を踏まえ、株式譲渡相手先との交渉により決定しており、公正な価額であると認識しております。

(子会社株式の譲渡②)

当社は、2021年3月3日付で、当社の連結子会社であるトラロックエンターテインメント株式会社の株式全てを株式会社トレジャーライフに譲渡いたしました。

その概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の対象会社	トラロックエンターテインメント株式会社
(2) 譲渡の相手先	株式会社トレジャーライフ
(3) 譲渡価額	20百万円
(4) 譲渡実行日	2021年3月3日

(注) 譲渡価額については、第三者評価会社による株式価値算定結果を踏まえ、株式譲渡相手先との交渉により決定しており、公正な価額であると認識しております。

② オンサイトスクリーン社

(事業資金の借入)

オンサイトスクリーン社は、当社より事業資金として2020年12月28日付けで50百万円、2021年1月27日付けで50百万円の借入を行いました。

以 上

(株主総会 会場ご案内図)



東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
 会場 日本青年館ホテル 8階
 「カンファレンスルーム イエロー」
 電話 (03) 3401-0101

【東京メトロ】
 交通 外苑前駅(東京メトロ銀座線)2b番出口 徒歩5分
 国立競技場駅(都営大江戸線)A2番出口 徒歩10分
 千駄ヶ谷駅(中央線・総武線(各停)) 徒歩12分
 信濃町駅(中央線・総武線(各停)) 徒歩12分

※駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。